

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	9,439,460	(流動負債)	8,286,358
現金預金	1,269,750	工事未払金	4,726,448
完成工事未収入金	1,181,577	未払金	625,618
未成工事支出金	282,225	未払費用	465,813
販売用土地	42,204	未払法人税等	33,708
販売用建物	49,824	未払消費税	192,413
原材料及び貯蔵品	3,037	未成工事受入金	1,756,088
前渡金	2,106	預り金	49,224
関係会社預け金	6,152,264	賞与引当金	317,298
前払費用	52,791	完成工事補償引当金	115,490
繰延税金資産	234,068	工事損失引当金	4,253
未収入金	173,549		
その他	2,360	(固定負債)	1,249,810
貸倒引当金	△ 6,300	退職給付引当金	879,459
		長期預り金	354,131
		資産除去債務	16,219
(固定資産)	1,095,770	負債合計	9,536,168
有形固定資産	196,768	純資産の部	
建物	174,907	株主資本	999,061
構築物	3,698	資本金	40,000
工具器具備品	18,162		
無形固定資産	1,797	利益剰余金	959,061
ソフトウェア	1,797	利益準備金	15,558
		繰越利益剰余金	943,502
投資その他の資産	897,203		
破産更生債権等	7,636		
前払年金費用	613,804		
長期預け金	173,746		
繰延税金資産	109,153		
貸倒引当金	△ 7,137	純資産合計	999,061
資産合計	10,535,230	負債・純資産合計	10,535,230

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
(完成工事高)	33,557,868	
(不動産事業売上高)	118,912	33,676,781
売上原価		
(完成工事原価)	25,528,749	
(不動産事業売上原価)	112,549	25,641,298
売上総利益		
(完成工事総利益)	8,029,119	
(不動産事業総利益)	6,363	8,035,482
売上総利益合計		8,035,482
販売費及び一般管理費		7,822,963
営業利益		212,519
営業外収益		
(受取利息)	148	
(関係会社受取利息)	28,158	
(その他の営業外収益)	35,793	64,100
営業外費用		
(訴訟費用)	4,246	
(遅延損害金)	7,460	
(その他の営業外費用)	4,095	15,802
経常利益		260,816
特別損失	643	643
税引前当期純利益		260,173
法人税、住民税及び事業税	200,731	
法人税等調整額	30,585	231,317
当期純利益		28,856

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、販売用建物・土地	個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
原材料、貯蔵品	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産	定額法
(2)無形固定資産	定額法

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
(3)完成工事補償引当金	請負にかかる瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。
(4)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(5)工事損失引当金	受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価  
工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

#### 7. 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		82,718 千円
2. 関係会社に対する	短期金銭債権	6,259,362 千円
	長期金銭債権	- 千円
	短期金銭債務	592,655 千円
	長期金銭債務	- 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社に対する	売上高	60,936 千円
	仕入高	3,978,842 千円
	販売費及び一般管理費	311,947 千円
	営業取引以外の取引高	28,158 千円

## 会計方針の変更

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	39,959
賞与引当金	109,785
未払事業税否認額	8,447
減価償却費限度超過額	12,002
退職給付引当金	304,293
その他	84,389
繰延税金資産小計	558,878
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	558,878
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 212,376
その他	△ 3,279
繰延税金負債合計	△ 215,656
繰延税金資産(負債)の純額	343,221

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パナソニック(株)	大阪府門真市	258,740,000	電気・電子機器等の製造及び販売	(被所有) 間接 100	-	連結納税等	親法人へ支払う連結法人税個別帰属額	131,559	未払金	131,559
								出向人件費等の支払	297,183	未払金	42,365
親会社	パナソニックホームズ(株)	大阪府豊中市	28,375,923	戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築工事、リフォーム工事の請負および施工	(被所有) 直接 100	-	製品及び原材料等の購入    グループファイナンス等	出向人件費等の請求	692,284	未収入金	166,934
								製品及び原材料等の購入	3,761,388	工事未払金	339,770
								出向人件費・賃借料等の支払	1,124,531	未払金	165,220
								グループファイナンスによる資金の寄託	22,034,512	関係会社預け金	6,152,264
								利息の受取	28,158	その他の流動資産	-
								配当の支払	19,200,000	-	-
兄弟会社等	パナソニックリビング首都圏・関東(株)	東京都中央区	95,000	住宅設備機器・建材・照明器具等の販売および施工	なし	-	製品及び原材料等の購入	製品及び原材料等の購入	804,654	工事未払金	140,387

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

【取引条件及び取引条件の決定方針等】

1. 製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。
2. グループファイナンスによる資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の寄託は取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 役員	津賀一宏	-	親会社の 代表取締役 社長	住宅の 増改築	16,680	-	-

(注) 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めておりません。

【取引条件及び取引条件の決定方針等】

住宅建築の請負について価格その他の取引条件は一般の顧客等と同様の条件によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	637,156円 63銭
1株当たり当期純利益金額	18,403円 24銭